

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却
定率法または旧定率法（ただし、ソフトウェアならび平成10年4月1日以降に取得した建物および建物附属設備は定額法）による。
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末の要支給額から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税の会計処理
税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金額積立預金	952,101			952,101
入会金積立預金	10,800,000			10,800,000
小 計	11,752,101			11,752,101
特定資産				
退職給付積立預金	13,708,000		117,000	13,591,000
会館改修積立預金①	942,960			942,960
会館改修積立預金②	68,209,625	10,000,000		78,209,625
公益目的事業1運営準備預金	8,631,298		3,246,894	5,384,404
DX準備積立預金	2,000,000	3,600,000	3,276,900	2,323,100
小 計	93,491,883	13,600,000	6,640,794	100,451,089
合 計	105,243,984	13,600,000	6,640,794	112,203,190

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本金額積立預金	952,101	()	(952,101)	()
入会金積立預金	10,800,000	()	(10,800,000)	()
小 計	11,752,101	()	(11,752,101)	()
特定資産				
退職給付積立預金	13,591,000	()	()	(13,591,000)
会館改修積立預金①	942,960	()	(942,960)	()
会館改修積立預金②	78,209,625	()	(78,209,625)	()
公益目的事業1運営準備預金	5,384,404	()	(5,384,404)	()
DX準備積立預金	2,323,100	()	(2,323,100)	()
小 計	100,451,089	()	86,860,089	(13,591,000)
合 計	112,203,190	()	(98,612,190)	(13,591,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	132,300,000		132,300,000
建物	172,868,300	131,417,954	41,450,346
建物附属設備	8,882,934	8,005,728	877,206
構築物	5,645,500	5,636,494	9,006
什器備品	16,822,151	12,805,221	4,016,930
リース資産	4,957,200	3,965,760	991,440
ソフトウェア	344,300	97,551	246,749
合 計	341,820,385	161,928,708	179,891,677

5. 関連当事者との取引の内容

なし。

6. 重要な後発事象

なし。